

第六次総合情報化基本計画素案へのパブリックコメントの概要について

1 意見募集期間

令和元年12月1日（日）から12月20日（金）まで

2 意見の提出方法

情報管理課まで郵送、ファクス、電子メールまたは直接持参

3 期間中における計画素案の配布・閲覧

(1) 意見募集期間中、市政資料コーナー・情報管理課・各市政センターに、閲覧用及び配布用冊子を配置。

(2) 市ホームページ上に素案のPDFファイルを掲載。

4 周知方法

(1) 市報（12月1日号）記事掲載

(2) 市ホームページ

(3) むさしのFM「マイシティむさしの・ゲストトーク」

5 意見募集結果

3名 28件

第六次総合情報化基本計画（案）パブリックコメント意見及び回答

No.	対象箇所	意見	回答
1	(p.52) ICTを活用した教員の働き方改革の推進	「小中校で無線LANが整備され、全普通教室に教員用タブレットを導入した」（資料2 武蔵野市第六次総合情報化基本計画(案) P 14）ことは知らなかった。その取り組みは評価したい。しかし、実際の活用状況はどうだろうか。 アナログからICTの活用を行った際に最も効果的なことは、単にデータの入力処理にPCを使う等ではなく、職員間のグループウェアの導入、教員間での成果物やアンケート結果等の共有など、コミュニケーションの向上だと思われるが、そのような形に使われているのであろうか。 また、導入にあたっては事務職員がキーパーソンではないかと思うが、その専門性の確保、能力向上の取り組みはどうか。 申し訳ないが、行政のセキュリティがガチガチなITシステムの中で仕事を行っている方や教職員の多忙な労働環境の中にいる方には、このテーマに関するイノベーションは生じづらいと思われるので、外部の民間の方を招聘し取り組みをすすめるべき。例えば、NPO業界では、リソースが大変限られる中、無料のアプリ等を使って、業務を効率的・効果的に行っている。	・学校ICTサポーターによるICT活用支援などを通じて、引き続き学校でのタブレット活用の促進に取り組んでいきます。 ・学校では校務支援システムのグループウェア機能を活用して校務の効率化を図っています。また支援員が学校を巡回して、教職員にシステムの操作研修を実施しています。 ・ご指摘の通り、学校におけるICT導入及び利活用には民間企業等の外部支援が有効であると考えています。外部人材の活用については、今後研究していきます。
2	(p.54) 災害時における市民への情報発信手法の向上 (p.67) 市ホームページ・SNS等を利用した市政情報の発信・提供の仕組みの充実	ハード面の整備にしか言及されていないと思われる。また、災害時に、武蔵野市の公式ツイッターのみで、各学校、地域、公共施設等の詳細な情報を発信することはかえって情報量が多くなり、使える情報になるとは思えない。例えば教育関係であれば、教育委員会のtwitter、学校単位でのtwitterがあってもいいのではないか。 また、日ごろから使っていないと実際に使いこなせるとは思えない。#武蔵野市で検索するとほとんど”おもしろい”情報があがってこないのだが…。	市の公式twitterでは月に約40件ほどの事業周知などの発信を行っております。今後も平常時からの運用を通じて、情報閲覧者を増やせるよう努め、災害時にも情報を受け取るツールの1つとして活用できるように進めています。 また、現状、学校から家庭や地域への情報発信は、学校ホームページ及びむさしの学校緊急メールを活用して行っています。 より効果的な情報発信の方法については今後研究していきます。
3	(p.55) 公共Wi-Fiの整備の検討	広域の話ではなく、せめて市内の公共施設にはWi-Fiを設置してほしい。 コミセン、市民会館等の教育施設など。また「検討」ではなくすぐに実施されるべき。逆に現在でも設置がされていない理由・リスクはなんなのか。 コミュニティや教育の充実を図る施設なのに、Wi-Fiもなく、そのため民間カフェに流れる市民は多数いるはず（もしくは設置されているプレイス等の公共施設が混雑する）。特にコミセンは災害拠点になっているのに、Wi-Fiがなく発信や情報収集を務めることができるのか。	・市としては、地域広帯域移動無線アクセスシステム（地域BWA）の協定に基づき、主に災害時のwi-fi活用に向けた実証実験を行えるよう検討を進めています。 ・コミュニティセンターについてはボランティアによる運営を行っており、施設整備も各コミュニティ協議会の意見を尊重しながら進めています。セキュリティ上の安全確保の観点や、地域のコミュニティづくりの拠点として位置づけられているコミュニティセンターの特性に鑑み、現時点では市内全コミュニティセンターにWi-Fiを導入する予定はありません。 一方で、利用者からのニーズは一定程度あり、今後時代に応じた環境を整備していくことについて、各コミュニティ協議会とともに、検討を重ねていく必要があると認識しています。
4	(p.45) 情報化施策の体系	「コミセン・市民会館等へのフリーWi-Fiの導入」を追加	
5	(p.55) 公共Wi-Fiの整備の検討	学校・保育園・コミセンを含む市の施設全てに公共Wi-Fiを整備すべきです。これらの施設で勉強や会議を行う市民にとって便利になるし、これからますます必要になるサービスだと思います。ちなみに香港では街ごとにある公設市場にも公共Wi-Fiが整備されていて、住民も旅行者も気軽に使えるようになっています。	・市民会館の予約状況確認・予約申請のオンライン化については、利用者の利便性を考えて今後検討する必要があると考えています。ただし、市民会館は利用者の多くが長年利用している高齢者の方ですので、オンライン化に対応するのが難しい利用者については今まで通り窓口で申請書を記入する方法も残していきたいと思います。

No.	対象箇所	意見	回答
6	(p.68) ICTを活用した業務や意思決定の効率化、情報共有等の推進	行政職員だけ環境が改善されるのはずい。市民活動団体もコミセンでの会議や作業でWi-Fiを使える環境を構築すべき。市民活動にも効率的で活発な活動を促進・支援。	無線LANルータを設置しているコミュニティセンターもありますが、現状ではパソコン教室等での使用に限定しています。一般開放することにより接続のトラブル等について窓口への問い合わせが想定されるほか、セキュリティ対策も必要となるため一般開放はしていません。
7	(多岐にわたる課題) 公共施設におけるオンライン手続きの促進	施設の予約等において手書きでの申請ではなく、オンライン申請を標準化するべき（移行措置として、手書き・窓口での申請も受け付ける）。 例として、市民会館では、部屋の予約を1日あたり1枚の紙に書いて申請する。5日分予約したければ、5枚に申請者の名前や連絡先を書くことになる。そして手書きで管理され、マグネットで一覧化される。 個人情報、紙のコスト、焼却の環境負荷、人件費、働き方、バックアップなどの面での課題があり、また、足に障害のある人や外に出にくい人にとってのハードルにもなる。	・武蔵野市内には16のコミュニティ協議会があり、それぞれがコミュニティセンターを管理しています。コミュニティ協議会は地域住民の皆様で組織されており、各コミュニティセンターの予約や使用の決まりは地域の現状に合わせて決められており、それぞれに異なっています。窓口での手続きが基本となっているのは、コミュニティ施設としての性質上、直接対面することを大切にしているためです。 また、インターネット等での予約は、コミュニティセンターが無料施設であるため、無断キャンセルが多発する懸念もあります。 これらも踏まえ、今後時代に応じた環境を整備していくことについて、各コミュニティ協議会とともに、検討を重ねていく必要があると認識しています。
8	(p.45) 情報化施策の体系	「コミセン・市民会館等の予約状況確認・予約申請をオンライン化（現状では不便だけでなく開館時間外は何もできない）」を追加	・市民会館の予約状況確認・予約申請のオンライン化については、利用者の利便性を考えて今後検討する必要があると考えています。ただし、市民会館は利用者の多くが長年利用している高齢者の方ですので、オンライン化に対応するのが難しい利用者については今まで通り窓口で申請書を記入する方法も残していきたいと思います。
9	(p.59) 生涯学習の情報提供等インターネット活用の拡充	講座やサークルの情報入手だけではなく、施設利用・予約についてもインターネットを活用してほしい。市民会館・コミセンなどの予約もwebでできるようにすれば、ダブルブッキングなどの事故も防げるし、直接足を運んだのに空振りという無駄もなくなり、市民サービスも向上できる。	・パソコンを使えないなどのデジタルデバインド等に配慮しながら、費用対効果・他自治体の状況・市民ニーズなどの優先度を確認し、実施可能なものについては積極的に行っていく予定です。
10	(その他) 保育分野における業務効率化・市民サービスの向上	「3）ICTの導入による公立保育園業務の効率化」（p13）とあるが、一時保育等においても、オンライン手続きが促進されるべき。混雑した一時保育の利用申請（電話・FAX）に実際の利用者がどれだけ負担を感じているか、実際のニーズに即した利用が図られるべき。近隣市でも取り組まれているのに、なぜ武蔵野市はできないのか。	一時保育の電子申請についての検討を行っており、来年度以降に公立保育園・子ども協会立園で試験的に導入できるよう進めております。
11	(p.33) 本市のどの分野の施策をさらに情報化すべきかについて（6）	生涯学習のポータルサイトとあるが、学校教育も含まれるのか。含まれないのであれば、社会教育と書いたほうが混同しなくて分かりやすい。	「生涯学習のポータルサイト」に学校教育は含みません。「教育」ではなく、より学習者の視点に立った「学習」の名称を用いることにより、ポータルサイトの利用促進を図ります。
12	(p.45) 情報化施策の体系	「字を書けないやディスレクシア等障がいがある方へICTで工夫した合理的配慮」を追加	P.49に記載のとおり、障害特性に応じたICT機器等の更なる研究を行います。
13	(p.53) 広報資料及び歴史公文書等のデジタル化	アーカイビングだけではなく、二次利用も検討するべき。ライセンスについてはパブリックドメイン化も考慮に入れる。	二次利用の場合、クレジット◎を入れないことが前提のため、歴史館所蔵の資料では実施が困難です。また、歴史公文書においては「時の経過」によって、公開が可能になるものがあり、二次利用は当初公開した資料を修正することなくそのまま使用し続けることが前提のため、性質上困難です。 引き続き、広報資料及び歴史公文書等のデジタル化を進める中で、検討を進めていきます。

No.	対象箇所	意見	回答
14	(p.57) タブレット型端末による通訳サービス	電話やアプリの通訳サービスが既にあるが、改めて市でサービスを構築するということか。	専用端末やアプリ等の既存のサービスを利用する考えです。
15	(p.67) 市ホームページ・SNS等を利用した市政情報の発信・提供の仕組みの充実	市のツイッターはSNSなのに双方向性がない。communication ではなくてbroadcast になっている。	ご意見として承ります。
16	市ホームページ・SNS等を利用した市政情報の発信・提供の仕組みの充実	武蔵野市関係のWEBサイトのHTTPS化	次期ホームページ管理システムの更改に合わせて検討します。
17	(p.51) 4 効果的な学習環境の整備	小・中学校で「ICT環境を整備」「ICT活用」というタブレット前提の計画が立てられがちですが、タブレットではない、デスクトップPCやラップトップPCこそが必要になると考えます。タブレットやスマートフォンを持つ家庭は多いですが、従来型のPCがある家庭は今後減っていく可能性があります。また、経済格差によりPCを持ってない家庭もあるかと思えます。今後、子どもたちが社会に出たさい必要とされるのはPCスキルです。いくらタブレットは便利とはいえ、まだ、すべての作業をPCから取って変わるわけではありません。小学生の頃より、PCを知り、操作にある程度慣れておく必要があると思いますので、ぜひタブレットだけでなくいわゆる「PC」も必要数揃えることを前提としていただきたいと思います。	学習者用コンピューター（児童生徒用）については、「GIGAスクール構想の実現標準仕様書」（文部科学省 令和元年12月20日）に準拠して整備を進めています。「標準仕様書」では、ハードウェアキーボードが必須とされています。
18	(p.52) ICTを活用した教員の働き方改革の推進	教員の働き方改革のひとつとして「電子連絡帳システム」を導入してください。児童生徒の出欠管理をwebを通じて保護者とやりとりができれば、保護者はもちろん、教員の負担軽減になると考えます。また、紙の連絡帳と同じように教員⇄保護者で情報のやりとりができれば、放課後に保護者の仕事終わりを待って電話連絡をしたりなどの負担も減るのではないかと思います。	ご意見として承ります。
19	(p.67) 市ホームページ・SNS等を利用した市政情報の発信・提供の仕組みの充実	市公式SNSの認知状況が低いのは、発信している情報が面白くないからではないでしょうか？企業の公式SNSのなかには、内容が面白いからフォロワーが増えて広く広報ができているものもあります。内容を面白く伝えることも必要ではないでしょうか（ふざける事は決して不謹慎ではないです）。	情報発信の際に文章や添付写真などで興味・関心を持っていただけるように工夫し、運用を進めています。
20	全体を通じて	・これまでの成果に関する記述では、ハード面の整備に関する評価が多く、実際にそれが活用・運用され、効果を発揮しているのかに関する検証がない。つまりそれは、あまり目標を達成していないことと同義ではないか。	P.13の前計画の振り返りの中で、各部署にて活用・運用した効果について記載をしています。
21	全体を通じて	・ICT技術や運用の変化は早い。日頃から慣れて活用しているかどうか、非常時での活用、もしくは今後の改善、より良いサービスの提供に影響するが、武蔵野市もしくは市長が積極的な活用に向けて意識を図っているという風には感じられない。	費用対効果・他自治体の状況・市民ニーズを考慮し、優先度が高いものから実施していきます。

No.	対象箇所	意見	回答
22	全体を通じて	・ICTというと高齢者層は「苦手」ということが多いと思われるが、「今後の高齢者層」はデジタルネイティブである。ICT環境の充実は住みやすさとも直結すると思われる。また、多様性の確保という点からもICTは大切。	ご意見として承ります。
23	全体を通じて	・上記にも記述したが、申し訳ないが、行政のセキュリティがガチガチなITシステムの中で仕事を行っている中では、このテーマに関するイノベーションは生じづらいと思われる。外部の民間の方を招聘し、意思をもった迅速な取り組みをすすめるべき。例えば、NPO業界では、リソースが大変限られる中、様々なサービスを活用して業務を効率的・効果的に行っている。お金をかけたもの＝安全性が高い、は間違い。	現状では、コンサルの活用や、民間の活用事例を参考にしています。外部人材の活用については今後慎重に研究していきます。
24	(p.33) 本市のどの分野の施策をさらに情報化すべきかについて（18-1）	他自治体ではコミセン等施設の予約状況確認や予約申請ができるが、18-1に含まれるのか。	含むものとして取り扱っています。
25	(p.41) 市民ニーズの動向	ICTの普及により「生活が便利になる」とあるが、普及というのはサービス提供にICTが利用されるようになることを言うのか、一般的にスマホなどの端末が増えたことと言っているのか、この文面ではわからない。ちなみに、端末の増減でサービスの利便性は変わらない。受益者が増減するだけ。	情報機器や情報通信技術などを活用したサービスの普及のことを指しています。
26	(p.41) 市民ニーズの動向	ICTは既に普及していて、更に年々進化している。ICTが導入されていないところが不便・面倒・負担・無駄だということで、市民生活の足枷となっている。	ご意見として承ります。
27	(p.31) 情報化進展による影響 (p.41) 市民ニーズの動向	「情報が氾濫し、取捨選択が困難になる」不安については、情報を取得しない選択肢もあることをしっかり啓蒙するべき。ICTに関わらず市からの情報をまったく取り入れてない人はたくさんいる。	ご意見として承ります。
28	(p.41) 市民ニーズの動向	「情報が氾濫し、取捨選択が困難になる」が「情報が氾濫し、取捨選択が困難にある」になっている。	ご指摘の通り修正を行います。